



Nipponham Group
人輝く、食の未来

平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)



平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本ハム株式会社
コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 壽一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 経理財務 (氏名) 片岡 雅史
部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

TEL 06-7525-3042

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,212,802	8.1	48,444	35.7	44,544	26.2	31,048	26.6
26年3月期	1,122,097	9.7	35,700	27.4	35,303	25.9	24,524	49.0

(注)当社株主に帰属する当期包括利益 27年3月期 40,238百万円 (24.8%) 26年3月期 32,233百万円 (38.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	152.43	143.11	9.2	6.9	4.0
26年3月期	122.11	110.92	8.0	5.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 133百万円 26年3月期 439百万円

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	661,567	356,424	353,664	53.5	1,736.18
26年3月期	627,220	323,975	320,984	51.2	1,575.97

(注)「株主資本」については「当社株主資本」の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,681	△31,517	△17,187	57,404
26年3月期	32,952	△27,021	△9,373	74,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	37.00	37.00	7,536	30.3	2.4
27年3月期	—	—	—	46.00	46.00	9,370	30.2	2.8
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		30.2	

(注)「株主資本配当率(連結)」については「当社株主資本」の金額を基に算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	2.1	17,000	△23.9	16,000	△23.6	11,000	△27.0	54.00
通期	1,240,000	2.2	41,000	△15.4	39,000	△12.4	27,000	△13.0	132.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(詳細は【添付資料】17～18ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	204,000,000 株	26年3月期	228,445,350 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	298,412 株	26年3月期	24,771,582 株
--------	-----------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	203,686,024 株	26年3月期	200,827,871 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	784,405	7.3	6,685	209.2	15,498	△3.3	11,121	△16.0
26年3月期	731,087	8.9	2,162	△66.4	16,034	△11.6	13,237	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.60	51.07
26年3月期	65.92	59.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	452,661		191,370	42.2			938.86	
26年3月期	437,696		186,024	42.5			912.54	

(参考) 自己資本 27年3月期 191,246百万円 26年3月期 185,860百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	395,500	2.6	11,900	△7.2	11,300	3.5	55.47	
通期	786,000	0.2	14,700	△5.1	13,000	16.9	63.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性があります。本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直し公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

I 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	4
3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
4. 事業等のリスク	6
II 企業集団の状況	7
III 経営方針	9
1. 会社の経営の基本方針	9
2. 目標とする経営指標	9
3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
V 連結財務諸表	12
1. 連結貸借対照表	12
2. 連結損益計算書	13
3. 連結包括利益計算書	14
4. 連結資本勘定計算書	15
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	16
6. 継続企業の前提に関する注記	17
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	17
(2) 主要な会計方針の要約	17
(3) 会計方針の変更	17
8. 連結財務諸表に関する注記事項	19
(1) セグメント情報	19
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	20
(3) 重要な後発事象	20
VI 個別財務諸表	22
1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	24
3. 株主資本等変動計算書	25
4. 継続企業の前提に関する注記	26
VII 役員の変動	27
補足資料	補1～補9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 27 年 5 月 13 日 (水) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復基調の動きが見られました。一方、個人消費におきましては、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順などにより回復に遅れが見られました。

当業界におきましては、国産豚肉・鶏肉の相場が前期に比べて上昇し、輸入食肉の相場も前期を上回って堅調に推移する状況となりました。一方、原材料、資材・燃料価格の高騰、飼料価格の高止まり、販売競争の激化等により、依然として経営環境は厳しい状況が続きました。このような中、当社グループは、平成 24 年 4 月からの「新中期経営計画パート 4」の下、テーマとして掲げた「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向けて、3つの経営方針「品質No. 1 経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策として、国内においてはファーム事業の強化、新商品の開発と拡販などに取り組み、海外においてはブラジルや香港における営業拠点の設立、パリ食品見本市への出展などを実施するとともに、平成 26 年 12 月にはトルコの手養鶏会社への出資を決定いたしました。またコスト競争力強化のために構造改革を継続的に進める一方、原材料価格高騰への対応として平成 26 年 7 月より、ハム・ソーセージ、加工食品の一部商品について、価格改定を行いました。平成 26 年 8 月から 9 月にかけてはスーパーマーケット等の店頭で「ニッポンハムグループフェア」の開催や TVCM を放映し、当社グループの認知度向上と売上拡大に努めました。

なお、「グループブランド価値の向上」においては、グローバル戦略の一環としてブランドマネジメントを推進するため、平成 26 年 4 月より、グループブランドおよび当社コーポレートブランドロゴの変更を実施しました。また、当社商号の英文表記につきましても、平成 26 年 6 月 26 日開催の当社第 69 回定時株主総会でご承認を頂き、同日付で「NIPPON MEAT PACKERS, INC.」から「NH Foods Ltd.」に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比 8.1%増の 1,212,802 百万円となりました。営業利益は対前期比 35.7%増の 48,444 百万円、税金等調整前当期純利益は対前期比 26.2%増の 44,544 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 26.6%増の 31,048 百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	143,490	12.8	150,103	12.4	4.6
加工食品	208,084	18.5	212,413	17.5	2.1
食肉	619,333	55.2	691,072	57.0	11.6
水産物	91,809	8.2	94,396	7.8	2.8
乳製品	26,253	2.3	28,564	2.3	8.8
その他	33,128	3.0	36,254	3.0	9.4
合 計	1,122,097	100.0	1,212,802	100.0	8.1

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、発売 30 周年を迎えた「シャウエッセン」において TVCM と店頭販促にあわせて、タイアップ店舗や体験型パビリオン出展など複合的な販売プロモーションを実施し売上げを大きく伸ばしました。また、歳暮商戦では、旗艦ブランドである「美ノ国」の TVCM を投入するなど店頭販促に積極的に

取り組みました。以上の結果から、全体の売上高は前期を上回りました。

加工食品部門では、新商品のチルドパウチ惣菜群が堅調に推移し、下期からはカテゴリーNo. 1商品の「石窯工房」やTVCMを投入した「中華名菜」の売上げが回復してきましたが、業務用商品の競争激化もあり、売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、7月より実施した価格改定は計画通り進捗し、コスト削減も進めてきましたが、原材料・資材・燃料高が計画を上回った影響もあり、減益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 2.3%増の 359,988 百万円、営業利益は対前期比 68.2%減の 2,064 百万円となりました。

(食肉事業本部)

国内においては、川上生産事業を強化した国産鶏肉の数量が順調に拡大しました。食肉価格が前期より上昇したこともあり、全体の売上高は大きく伸長いたしました。また「桜姫」の産直パックの販売など、ブランド食肉の販売拡大への取組みも強化しました。その中で、国産豚肉については、豚流行性下痢（PED）の影響で市場全体が供給不足となり、販売数量は減少となりました。

輸入食肉では、「ワイアリーフ」、「大麦牛」などの豪州産牛肉や、「ドイツ豚」、イタリア産豚肉の「ドルチェポルコ」の販売に注力しましたが、平成 26 年 10 月から始まった米西海岸港湾の労使交渉の長期化の影響などによる米国産牛肉・豚肉の輸入数量の減少の影響もあり、販売数量は減少となりました。

利益につきましては、国内の生産コストに影響がある原油価格や飼料価格は為替の影響もあって高止まりする傾向が続きましたが、食肉価格の上昇や生産性の改善で国内の生産事業は前期より改善いたしました。海外においては、豪州事業は各国への販売に注力したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 11.0%増の 850,759 百万円、営業利益は対前期比 68.6%増の 45,208 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、原料相場高や為替の影響から価格が上昇したことにより、外食店向けの売上げが減少しましたが、原料輸出や北海道産の水産加工品の売上げが増加したことなどにより、水産部門全体の売上げは前期並みとなりました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力の「バニラヨーグルト」の販売を強化したことや、新商品の導入、CVSチャンネル向けのドリンクヨーグルトのアイテム増などにより、売上げは前期を上回りました。チーズは、原料高や為替の影響による販売単価の上昇により、外食チャンネル向けや食品メーカー向けなどの販売が苦戦したものの、取組みを強化している市販用チャンネルが伸長し、売上げは前期を上回りました。

利益につきましては、水産部門においては主力魚種である海老やサーモン等の販売数量が前期を下回ったことにより粗利益額が減少し、前期を下回りました。乳製品部門ではヨーグルト・乳酸菌飲料は、粉乳等の原料高を販売数量の大幅伸長により補い前期を上回りましたが、チーズにつきましては、原料相場の高騰やそれに伴い需要が減少したことで前期を下回り、乳製品部門全体での利益は減益となりました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 4.7%増の 155,164 百万円、営業利益は対前期比 71.2%減の 287 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後も厳しい環境が続くことが予測されますが、次期からスタートいたします「新中期経営計画パート5」においては「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとし、「国内事業の競争優位性の確立」「グローバル企業への加速」を経営方針として推進してまいります。(詳細は9ページ「Ⅲ 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。)

加工事業本部につきましては、原材料価格および資材価格の高騰が継続する見通しであります。消費も徐々に回復の兆しを見せてきましたが、消費の二極化と価格競争激化により、引き続き厳しい環境が続くことが予測されることから、製販一体となって成長戦略と効率化戦略を推進してまいります。成長戦略では、ブランド力強化によるカテゴリーNo. 1戦略の推進と、マーケティング力強化により、コンシューマ・業務用・冷凍食品など事業領域毎の戦略を強化し、圧倒的シェアと高い収益力を目指します。また、お客様に支持される品質と顧客視点に立った商品開発により、新たな価値の提案で新市場を創造してまいります。効率化戦略におい

ては、高生産性ラインの導入など戦略的設備投資と商品群別収益構造の見える化により、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部につきましては、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予想しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みをより強化し、ブランド食肉の拡充で国内販売シェアをさらに拡大してまいります。また、TPP、FTAなど将来の変化も見据えた供給・販売体制の強化も進めてまいります。

関連企業本部につきましては、水産事業、乳製品事業においては、生産力・販売力を強化し、国内事業規模の拡大を図ります。製造分野においては積極的な設備投資を行い、「品質」と「効率」を向上させるとともに原料調達の強化を図り、収益力の向上と安定に取り組みます。販売面においては、自社工場製品を軸に、顧客視点のマーケティングと開発力の強化で商品の付加価値を高めてまいります。また、グループシナジーも活用し、ブランドの浸透を図ります。

課題である海外事業においては、「日本への供給拠点」から「世界各地での販売」へと発想を転換し、新拠点の拡充、海外売上高の拡大に努めてまいります。

以上のように当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パート5」で掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」のテーマの下、経営方針、経営戦略に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は対前期比 2.2%増の 1 兆 2,400 億円を目指しております。

連結売上高見込 (単位：億円)

区 分	28年3月期 (H27.4.1～H28.3.31)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,530	1.9
加工食品	2,210	4.0
食肉	7,000	1.3
水産物	970	2.8
乳製品	300	5.0
その他	390	7.6
合 計	12,400	2.2

利益につきましては、営業利益は対前期比 15.4%減の 410 億円、税金等調整前当期純利益は対前期比 12.4%減の 390 億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 13.0%減の 270 億円を見込んでおります。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 5.5%増の 661,567 百万円となりました。資産の部では、現金及び現金同等物が前期末比 23.4%減の 57,404 百万円となりましたが、受取手形及び売掛金が前期末比 7.7%増の 127,273 百万円、棚卸資産が前期末比 17.2%増の 143,107 百万円となりましたので、流動資産は前期末比 4.6%増の 356,454 百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の増加により前期末比 6.7%増の 252,537 百万円となりました。投資及びその他の資産につきましては、好調な株式市況によりその他の投資有価証券の含み益及びその他の資産に含まれる前払年金費用が増加したことなどから、前期末比 20.1%増の 41,170 百万円となり

ました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が前期末比 3.2%減の 94,212 百万円、長期債務が前期末比 6.9%減の 84,169 百万円となりましたが、未払法人税等が前期末比 74.9%増の 7,729 百万円、その他の流動負債が前期末比 40.8%増の 25,669 百万円となったことなどにより、前期末比 0.6%増の 305,143 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、当社株主に帰属する当期純利益 31,048 百万円による増加に加え、その他の包括損益累計額が円安や好調な株式市況の影響により前期末から 9,190 百万円増加したことなどから、前期末比 10.2%増の 353,664 百万円となりました。なお、有利子負債(※)は前期末から 8,157 百万円減少し、136,806 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 2.3 ポイント増加し 53.5%となりました。

※有利子負債:連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

(キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	26年3月期	27年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,952	29,681	△ 3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,021	△ 31,517	△ 4,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,373	△ 17,187	△ 7,814
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,365	1,499	134
純キャッシュ減	△ 2,077	△ 17,524	△ 15,447
期末現金及び現金同等物残高	74,928	57,404	△ 17,524

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加などがありましたが、当期純利益、減価償却費、未払費用及びその他の流動負債の増加などにより 29,681 百万円の純キャッシュ増(前期は 32,952 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 31,517 百万円の純キャッシュ減(前期は 27,021 百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達がありましたが、短期借入金の減少や借入債務の返済などにより 17,187 百万円の純キャッシュ減(前期は 9,373 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 17,524 百万円減少し 57,404 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

(単位:%、年、倍)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
当社株主資本比率	47.6	49.2	48.1	51.2	53.5
時価ベースの株主資本比率	37.8	38.0	50.6	49.9	85.2
債務償還年数	4.2	5.3	4.0	4.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	14.5	22.8	21.3	24.2

※ 当社株主資本比率 : 当社株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、内部留保についても、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉と、財務体質の健全性の維持・強化のために充実を図り、有効に活用してまいります。

この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向 30%を目安としておりますが、当面の間は配当金の下限を1株当たり 16 円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成 27 年 5 月 8 日にお知らせした「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当 46 円（連結配当性向 30.2%）とさせていただきます。次期については、当社株主に帰属する当期純利益の予想 270 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として1株につき普通配当 40 円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponham.co.jp/ir/library/> (和文)

<http://www.nipponham.co.jp/eng/ir/library/> (英文)

Ⅱ 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 86 社及び関連会社 5 社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の日本ハムファクトリー㈱、南日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売㈱、日本ハム東販売㈱、日本ハム西販売㈱などを通じて販売を行っております。

(食肉事業本部)

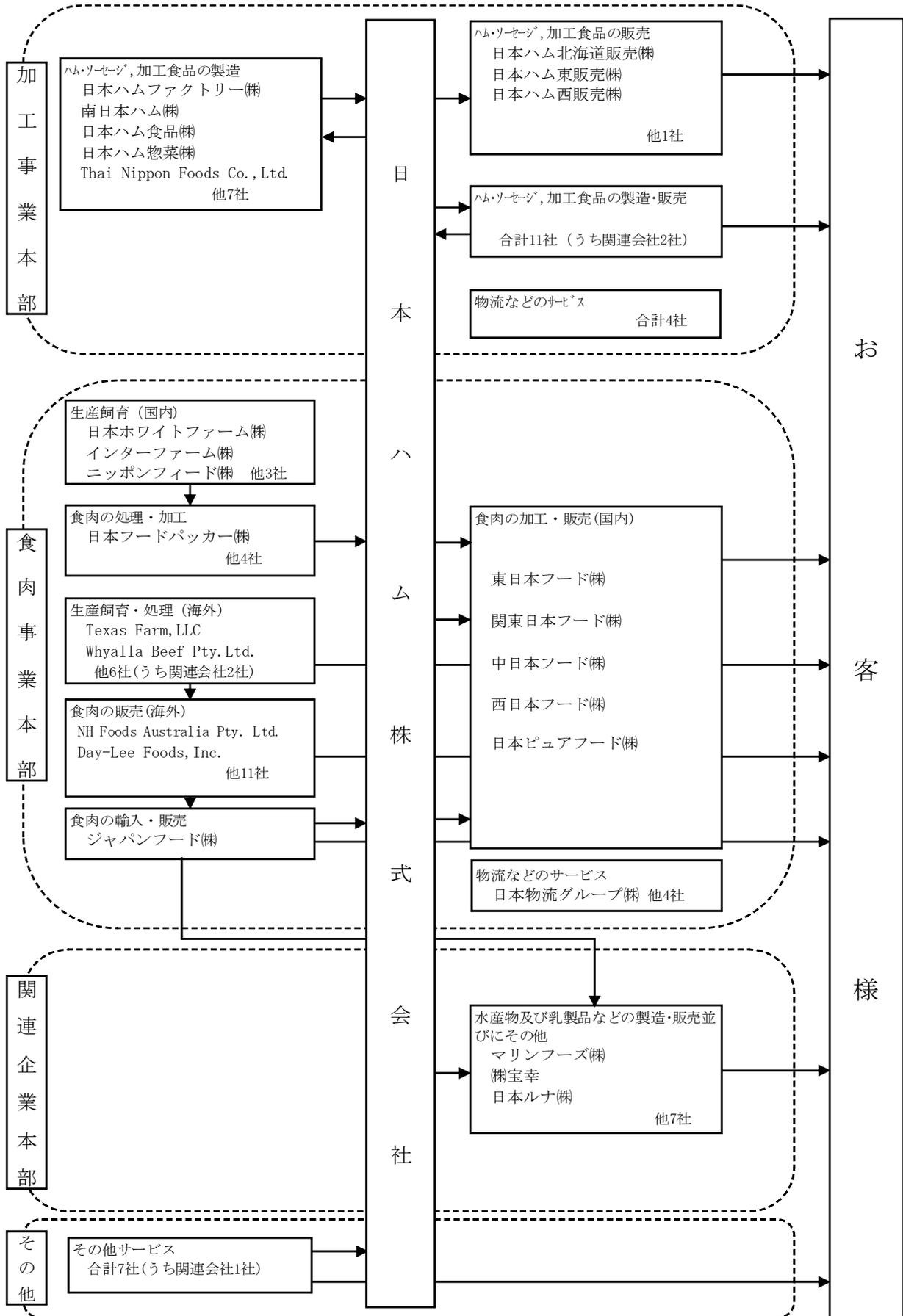
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Whyalla Beef Pty. Ltd. などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリンフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかに暮らしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切に食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

また、「人輝く、食の未来」というグループブランドステートメントを掲げ、「グループブランドの約束」を当社グループ全員でビジョンや価値観として共有するとともに、ブランドを通して接するすべてのステークホルダーにお伝えしています。そして、「生命の恵みを大切にする」「品質に妥協しない」「食の新たな可能性を切り拓く」「楽しく健やかに暮らしに貢献する」という4つの経営軸を事業を通じて推進することで、「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」となることを目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 27 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パート 5」（平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の最終年度において連結売上高 1 兆 3,000 億円、営業利益 520 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE8.0%以上の目標を掲げております。

※「新中期経営計画パート 5」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 27 年 4 月に「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとした「新中期経営計画パート 5」を策定いたしました。

今後の経営環境を見通すと、平成 27 年 1 月からの豪州との E P A の発効や T P P の交渉の進展による輸入関税の撤廃・大幅引き下げと国内の第一次産業への影響、グローバルレベルでの需給逼迫による原材料価格の高騰、消費増税による消費意欲の減退、流通チャネル構造の変化等、当社グループに多大な影響を及ぼす環境変化が予想されます。

このような環境下において平成 27 年 4 月よりスタートする「新中期経営計画パート 5」は、「新中期経営計画パート 4」における成長戦略への転換をより一層加速させ、10 年後を見据えた長期レンジの中で当社グループのありたい姿に到達するためのマイルストーンとして、新たなステージに向かうための「足場固めを行う期間」と位置付けました。その実現のために、当社グループの強みであるインテグレーションシステムを核とした国内事業の競争優位性の確立とグローバル市場での売上拡大に向けた海外事業の拡充を基軸に、ビジネスモデルの変革や企業風土改革を促進するためのマーケティング・ブランディング・人材育成等のコーポレート（全社）機能の強化をはかることにより、骨太なビジネスモデルを構築してまいります。

【経営方針】

① 国内事業の競争優位性の確立

国内事業においては、市場の成長が見込みにくい中で、これまで以上に競争優位性を高めるとともに、事業領域の拡大をはかります。当社グループならではの美味しさ、サービス、高品質、安全・安心などの基

本的価値を、お客様の期待を超える形で提供することで、お客様に最も信頼されるブランドの醸成を目指します。

また、積極的な設備投資による高効率の追求や、最適生産体制の構築、商品統廃合の推進、付加価値の高いブランド商品の強化、投下資本効率の向上などにより収益力の持続的向上をはかります。

調達、開発、生産、物流、販売等の各バリューチェーンにおいて事業間の連携を強化し、グループシナジーを創出することで、グループの総合力を最大限に発揮させます。

② グローバル企業への加速

海外事業を成長ドライバーとして位置づけ、対日輸出が中心であった海外事業のビジネスモデルを現地内販中心のビジネスモデルに転換し、海外売上高の拡大をはかり、グローバル企業への進化を加速化します。当社グループの強みであるインテグレーションシステムについては、豪州事業の強化に加え他の地域への水平展開を行い、生産・物流基地をベースとした販売地域の拡大とエリア間の流動性を高めることにより、グローバルビジネスにおける収益基盤の構築を目指します。

特に、巨大市場や新興国を中心に、M&Aや業務提携を活用しながら進出エリアを拡大していきます。

また、進出する国や地域のニーズに対応し、当社グループの総合力を活かした幅広い商品・サービスの提供を目指します。

※成長戦略を推進する高次元の「品質No. 1経営」

「新中期経営計画パート2」より掲げている「品質No. 1経営（注1）」については、「成長戦略を推進する高次元の品質No. 1経営」と位置付け、経営方針を支える屋台骨として継続して追求してまいります。

注1：「品質No. 1経営」＝商品の品質にとどまらず、経営や人財においても弛まぬ企業努力で高度化をはかり、食の美味しさや安全・安心を提供する当社グループとしてのコンプライアンス、ガバナンス、社会貢献活動等をはじめとするCSR（社会的責任）を追求・強化する姿勢を表しています。

【経営戦略】

① 国内事業の持続的な収益力強化

継続的な商品力の強化やコストの低減により、国内における競争優位性と安定した収益基盤を確立します。また、グループシナジーや新規事業への積極的な取組みにより、事業規模の拡大をはかります。

- (1) 国内インテグレーションシステムのさらなる強化
- (2) 積極的な設備投資や選択と集中による既存事業の強化・拡大
- (3) 顧客とのつながりやニーズを最大限に活用した商品開発体制の確立
- (4) 新技術の育成と活用による新規事業領域の拡大

② 海外売上高の早期拡大

国内において既に圧倒的な強みを持っている調達力・生産力・販売力を、グローバル規模で拡充することにより海外売上高の早期拡大に取り組みます。

- (1) 進出エリアの拡大とインテグレーションシステムの拡充
- (2) 海外生産・販売体制の強化によるグローバル市場での拡販
- (3) グループ視点に立った海外事業推進体制の強化

③ 戦略的ブランディングの推進

新しくなったグループブランド、企業ブランドと商品ブランドの繋がりがお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーに認知され、支持されるための戦略的なブランディング活動により、No. 1ブランドの確立と当社グループの企業価値向上を目指します。

- (1) 全社マーケティング・ブランディング機能の強化
- (2) 流通チャンネル戦略の高度化

(3) ブランド・コンシャス（ブランドへの意識）の醸成

(4) ソーシャルブランディング（注 2）の推進

注 2：「ソーシャルブランディング」＝社会課題の解決に向けて、当社グループの強みを活かし、社会に貢献することでグループブランドの価値を高める活動

④ グループ横断型コーポレート機能の強化

経営目標の達成に向けて、本社部門が連携し、事業部門を横断的にサポートする仕組みの構築に向けてコーポレート（全社）機能の強化を行います。

- (1) グローバル人財、経営人財の獲得・育成
- (2) グループ連携と組織風土改革の推進
- (3) グローバル経営管理体制の構築
- (4) コーポレートファイナンス機能の強化

IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、平成 31 年 3 月期より現在の米国会計基準に代えて国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用し、平成 31 年 3 月期第 1 四半期より、IFRSに基づく連結財務諸表の開示を行う予定です。

V 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	74,928	57,404	△ 17,524
定期預金	10,527	11,514	987
有価証券	190	190	0
受取手形及び売掛金	118,141	127,273	9,132
貸倒引当金	△ 266	△ 289	△ 23
棚卸資産	122,115	143,107	20,992
繰延税金	5,863	6,295	432
その他の流動資産	9,293	10,960	1,667
流動資産合計	340,791	356,454	15,663
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	236,669	252,537	15,868
無形固定資産(償却累計額控除後)	5,402	4,339	△ 1,063
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資	2,993	3,213	220
その他の投資有価証券	21,078	23,355	2,277
その他の資産	10,196	14,602	4,406
投資及びその他の資産合計	34,267	41,170	6,903
長期繰延税金	10,091	7,067	△ 3,024
資産合計	627,220	661,567	34,347
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	46,166	43,579	△ 2,587
一年以内に期限の到来する長期債務	8,395	9,058	663
支払手形及び買掛金	97,353	94,212	△ 3,141
未払法人税等	4,419	7,729	3,310
繰延税金	802	1,187	385
未払費用	20,567	22,193	1,626
その他の流動負債	18,234	25,669	7,435
流動負債合計	195,936	203,627	7,691
退職金及び年金債務	12,584	12,075	△ 509
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	90,402	84,169	△ 6,233
長期繰延税金	2,449	2,467	18
その他の固定負債	1,874	2,805	931
負債合計	303,245	305,143	1,898
当社株主資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	55,655	51,038	△ 4,617
利益剰余金			
利益準備金	7,748	7,905	157
その他の利益剰余金	271,902	262,887	△ 9,015
その他の包括損益累計額	△ 1,064	8,126	9,190
自己株式	△ 37,423	△ 458	36,965
当社株主資本合計	320,984	353,664	32,680
非支配持分	2,991	2,760	△ 231
資本合計	323,975	356,424	32,449
負債及び資本合計	627,220	661,567	34,347

(注) その他の包括損益累計額の内訳
 売却可能有価証券未実現評価損益
 年金債務調整勘定
 外貨換算調整勘定

前連結会計年度
 4,102
 △ 3,621
 △ 1,545

当連結会計年度
 6,264
 △ 1,302
 3,164

増 減
 2,162
 2,319
 4,709

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
売 上 高	1,122,097	1,212,802	90,705
売 上 原 価	918,304	993,023	74,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	168,093	171,335	3,242
その他の営業費用及び(△収益)-純額	686	4,231	3,545
支 払 利 息	1,502	1,347	△ 155
その他の収益及び(△費用)-純額	1,791	1,678	△ 113
税金等調整前当期純利益	35,303	44,544	9,241
法 人 税 等			
当 期 税 金	9,944	12,959	3,015
繰 延 税 金	1,094	554	△ 540
法 人 税 等 合 計	11,038	13,513	2,475
持分法による投資損益前 当期純利益	24,265	31,031	6,766
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	439	133	△ 306
当 期 純 利 益	24,704	31,164	6,460
非支配持分に帰属する 当期純損益	△ 180	△ 116	64
当社株主に帰属する 当期純利益	24,524	31,048	6,524
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	35,700	48,444	12,744

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
当 期 純 利 益	24,704	31,164
その他の包括損益 (法人税等控除後)		
売却可能有価証券未実現評価損益	486	2,162
年金債務調整勘定	3,006	2,318
外貨換算調整勘定	4,437	4,778
その他の包括損益合計	7,929	9,258
当 期 包 括 損 益	32,633	40,422
非支配持分に帰属する 当 期 包 括 損 益	△ 400	△ 184
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 損 益	32,233	40,238

4. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成25年4月1日現在	24,166	50,761	7,518	252,383	△ 8,773	△ 32,641	293,414	2,670	296,084
当期純利益				24,524			24,524	180	24,704
その他の包括損益					7,709		7,709	220	7,929
現金配当				△ 4,775			△ 4,775	△ 79	△ 4,854
利益準備金振替額			230	△ 230			—	—	—
自己株式の取得						△30,044	△30,044	—	△30,044
転換社債の転換		4,581				25,237	29,818	—	29,818
自己株式の処分		△ 23				25	2	—	2
転換社債の資本部分		336					336	—	336
平成26年3月31日現在	24,166	55,655	7,748	271,902	△1,064	△37,423	320,984	2,991	323,975

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成26年4月1日現在	24,166	55,655	7,748	271,902	△ 1,064	△ 37,423	320,984	2,991	323,975
当期純利益				31,048			31,048	116	31,164
その他の包括損益					9,190		9,190	68	9,258
現金配当				△ 7,536			△ 7,536	△ 83	△ 7,619
利益準備金振替額			157	△ 157			—	—	—
自己株式の取得						△21	△ 21	—	△21
自己株式の処分		△ 57				56	△ 1	—	△1
自己株式の消却		△ 4,560		△ 32,370		36,930	—	—	—
子会社株式の売却							—	△ 332	△ 332
平成27年3月31日現在	24,166	51,038	7,905	262,887	8,126	△458	353,664	2,760	356,424

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	24,704	31,164
調整項目：		
減価償却費	19,081	19,405
固定資産減損損失	1,738	3,047
繰延税金	1,094	554
為替換算差額	△ 3,221	△ 963
受取手形及び売掛金の(△増)減	6,339	△ 8,929
棚卸資産の増	△ 8,215	△ 20,259
その他の流動資産の(△増)減	2,033	△ 2,260
支払手形及び買掛金の減	△ 5,504	△ 3,617
未払法人税等の増(△減)	△ 1,666	3,294
未払費用及びその他の流動負債の増(△減)	△ 2,062	8,727
その他—純額	△ 1,369	△ 482
営業活動による純キャッシュ増	32,952	29,681
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 22,690	△ 34,519
固定資産の売却	2,520	2,212
定期預金の増	△ 8,383	△ 1,027
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 269	△ 308
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	413	2,185
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増	201	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増	364	358
その他—純額	823	△ 418
投資活動による純キャッシュ減	△ 27,021	△ 31,517
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 4,854	△ 7,619
短期借入金の増(△減)	17,104	△ 18,532
借入債務による調達	51,459	19,631
借入債務の返済	△ 43,010	△ 10,646
自己株式の取得	△ 30,044	△ 21
その他—純額	△ 28	0
財務活動による純キャッシュ減	△ 9,373	△ 17,187
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,365	1,499
純キャッシュ減	△ 2,077	△ 17,524
期首現金及び現金同等物残高	77,005	74,928
期末現金及び現金同等物残高	74,928	57,404
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	1,548	1,229
法人税等	11,341	10,493
キャピタルリース債務発生額	2,776	2,773
転換社債の株式転換額	29,818	—

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

- | | |
|-----------|-----|
| ①連結子会社数 | 86社 |
| ②持分法適用会社数 | 5社 |

(2) 主要な会計方針の要約**①連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
なお、当連結会計年度の表示に合わせて前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券
売却可能有価証券

償却原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法
無形固定資産の償却方法

定額法

定額法（ただし、会計基準書 350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書 715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 会計方針の変更

当社は、平成 26 年 4 月 1 日より、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の分類に関する会計方針を変更しました。

以前は、「現金及び現金同等物」を現金及び要求払預金と定義しておりましたが、その範囲に、当初の満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金及び有価証券を含めるよう変更しております。この方針は、当社の資金運用及び投資方針の実情により即しており、当社はこの変更が望ましいものであると考えております。

なお、この変更は会計基準書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計方針の変更として連結財務諸表を遡及的に修正しております。

この変更による前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書における遡及適用の影響は以下のとおりです。

連結貸借対照表 (前連結会計年度 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	修正前	修正後
現金及び現金同等物	42,983	74,928
定期預金	42,472	10,527

連結キャッシュ・フロー計算書

(前連結会計年度 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	修正前	修正後
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増	—	△8,383
短期投資の減	855	—
その他 - 純額	697	823
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	838	1,365
期首現金及び現金同等物残高	36,475	77,005
期末現金及び現金同等物残高	42,983	74,928

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されております。

加工事業本部 — 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 — 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 — 主に水産物、乳製品の製造・販売

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,740	668,102	145,186	1,139,028	△ 16,931	1,122,097
(2) セグメント間の内部売上高	26,254	98,407	2,952	127,613	△ 127,613	-
計	351,994	766,509	148,138	1,266,641	△ 144,544	1,122,097
営 業 費 用	345,513	739,694	147,140	1,232,347	△ 145,950	1,086,397
営 業 利 益	6,481	26,815	998	34,294	1,406	35,700
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	169,517	347,914	54,915	572,346	54,874	627,220
減 価 償 却 費	6,995	8,596	1,280	16,871	1,778	18,649
資 本 的 支 出	14,759	8,945	3,893	27,597	1,555	29,152

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,492	746,298	152,198	1,230,988	△ 18,186	1,212,802
(2) セグメント間の内部売上高	27,496	104,461	2,966	134,923	△ 134,923	-
計	359,988	850,759	155,164	1,365,911	△ 153,109	1,212,802
営 業 費 用	357,924	805,551	154,877	1,318,352	△ 153,994	1,164,358
営 業 利 益	2,064	45,208	287	47,559	885	48,444
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	179,769	390,008	62,521	632,298	29,269	661,567
減 価 償 却 費	6,918	8,645	1,462	17,025	1,926	18,951
資 本 的 支 出	15,388	12,002	6,803	34,193	1,501	35,694

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
	百万円	百万円
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する当期純利益	24,524	31,048
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	19	56
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	24,543	31,104
	千株	千株
株式数(分母)：		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	200,828	203,686
ストックオプションの付与による希薄化の影響	222	194
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	20,226	13,466
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	221,276	217,346

(3) 重要な後発事象

当社は、平成 27 年 4 月 1 日に Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi 社（以下、Ege-Tav 社）の発行済株式を取得し、同社を子会社としております。

①株式取得の理由

当社は、Ege-Tav 社の株式を譲り受けることで、トルコ共和国における鶏肉需要の拡大に対応するとともに、当社の養鶏事業との相乗効果を創出し、急伸する新興市場である中東諸国やヨーロッパ諸国における当社グループのプレゼンスを高めることを目的としております。

②被取得企業の概要

名称	Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi
所在地	トルコ共和国 イズミル
事業内容	養鶏、鶏の処理及び販売（雛含む）

③株式取得日

平成 27 年 4 月 1 日

④取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	7,200 万米ドル
取得後の持分比率	60.0%

⑤企業結合の会計処理

当社は現在、取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

VI 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,925	23,055
受取手形	190	93
売掛金	86,396	92,802
有価証券	25,190	8,190
商品及び製品	28,086	31,938
仕掛品	84	122
原材料及び貯蔵品	9,100	12,145
繰延税金資産	859	1,130
関係会社短期貸付金	111,650	102,065
未収入金	12,893	13,192
その他	1,692	1,880
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	300,057	286,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,703	9,159
構築物	1,439	1,397
機械及び装置	2,165	2,496
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	599	743
土地	20,744	18,718
リース資産	90	104
建設仮勘定	44	24
有形固定資産合計	34,800	32,655
無形固定資産		
ソフトウェア	2,840	1,671
リース資産	39	-
その他	238	167
無形固定資産合計	3,117	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	16,765	18,152
関係会社株式	28,715	28,465
長期貸付金	47,761	79,332
長期前払費用	82	74
前払年金費用	4,121	3,687
繰延税金資産	1,156	774
その他	3,181	3,180
貸倒引当金	△2,059	△2,098
投資その他の資産合計	99,722	131,566
固定資産合計	137,639	166,059
資産合計	437,696	452,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	463	510
買掛金	90,304	94,439
短期借入金	19,526	18,086
1年内返済予定の長期借入金	5,625	6,125
リース債務	46	43
未払金	1,504	4,023
未払費用	9,421	9,534
未払法人税等	2,574	4,746
預り金	1,460	1,393
関係会社預り金	37,755	45,494
その他	50	41
流動負債合計	168,728	184,434
固定負債		
社債	30,000	30,000
新株予約権付社債	30,149	30,116
長期借入金	22,125	16,000
リース債務	85	62
長期未払金	72	63
退職給付引当金	216	287
その他	297	329
固定負債合計	82,944	76,857
負債合計	251,672	261,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
その他資本剰余金	4,560	-
資本剰余金合計	47,644	43,084
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	673	715
別途積立金	115,000	95,000
繰越利益剰余金	26,636	17,594
利益剰余金合計	148,350	119,350
自己株式	△37,423	△458
株主資本合計	182,737	186,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,123	5,104
評価・換算差額等合計	3,123	5,104
新株予約権	164	124
純資産合計	186,024	191,370
負債純資産合計	437,696	452,661

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	731,087	784,405
売上原価	659,816	709,564
売上総利益	71,271	74,841
販売費及び一般管理費	69,109	68,156
営業利益	2,162	6,685
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,746	9,453
貸倒引当金戻入額	5,752	-
その他	1,543	1,440
営業外収益合計	16,041	10,893
営業外費用		
支払利息	1,173	1,131
貸倒引当金繰入額	-	71
その他	996	878
営業外費用合計	2,169	2,080
経常利益	16,034	15,498
特別利益		
固定資産売却益	256	721
貸倒引当金戻入額	7,348	-
その他	7	551
特別利益合計	7,611	1,272
特別損失		
固定資産売却損	134	273
固定資産廃棄損	143	204
減損損失	1,327	1,348
関係会社株式評価損	7,348	250
その他	128	2
特別損失合計	9,080	2,077
税引前当期純利益	14,565	14,693
法人税、住民税及び事業税	1,181	3,886
法人税等調整額	147	△314
法人税等合計	1,328	3,572
当期純利益	13,237	11,121

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	673	115,000	18,174	139,888
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	673	115,000	18,174	139,888
当期変動額									
実効税率変更に伴う積 立金の増加									
別途積立金の取崩									
剰余金の配当								△4,775	△4,775
当期純利益								13,237	13,237
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,560	4,560					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4,560	4,560	—	—	—	8,462	8,462
当期末残高	24,166	43,084	4,560	47,644	6,041	673	115,000	26,636	148,350

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△32,641	174,497	2,652	20	2,672	167	177,336
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△32,641	174,497	2,652	20	2,672	167	177,336
当期変動額							
実効税率変更に伴う積 立金の増加							—
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当		△4,775					△4,775
当期純利益		13,237					13,237
自己株式の取得	△30,044	△30,044					△30,044
自己株式の処分	25,262	29,822				△2	29,820
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			471	△20	451	△1	450
当期変動額合計	△4,782	8,240	471	△20	451	△3	8,688
当期末残高	△37,423	182,737	3,123	—	3,123	164	186,024

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,166	43,084	4,560	47,644	6,041	673	115,000	26,636	148,350
会計方針の変更による累積的影響額								△198	△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,166	43,084	4,560	47,644	6,041	673	115,000	26,438	148,152
当期変動額									
実効税率変更に伴う積立金の増加						42		△42	—
別途積立金の取崩							△20,000	20,000	—
剰余金の配当								△7,536	△7,536
当期純利益								11,121	11,121
自己株式の取得									
自己株式の処分								△17	△17
自己株式の消却			△4,560	△4,560				△32,370	△32,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4,560	△4,560	—	42	△20,000	△8,844	△28,802
当期末残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	715	95,000	17,594	119,350

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,423	182,737	3,123	—	3,123	164	186,024
会計方針の変更による累積的影響額		△198					△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	△37,423	182,539	3,123	—	3,123	164	185,826
当期変動額							
実効税率変更に伴う積立金の増加		—					—
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△7,536					△7,536
当期純利益		11,121					11,121
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	56	39				△40	△1
自己株式の消却	36,930	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,981	—	1,981	—	1,981
当期変動額合計	36,965	3,603	1,981	—	1,981	△40	5,544
当期末残高	△458	186,142	5,104	—	5,104	124	191,370

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VII 役員 の 異 動

役員の新任及び退任（平成 27 年 6 月 25 日付け予定）

(1) 新任取締役候補

氏 名	新	現
井 上 勝 美	取締役 専務執行役員 食肉事業本部長	専務執行役員 食肉事業本部長
篠 原 三 典	取締役 執行役員 関連企業本部長	執行役員 関連企業本部長
木 藤 哲 大	取締役 執行役員 加工事業本部 営業本部長	執行役員 加工事業本部 営業本部長
高 松 肇	取締役 執行役員 コーポレート本部 経営企画部長、 CSR推進部・IT戦略部担当、 中央研究所担当	執行役員 コーポレート本部 経営企画部長、 CSR推進部・IT戦略部担当、 中央研究所担当

(2) 新任監査役候補

氏 名	新	現
西 原 耕 一	監査役	顧問
芝 昭 彦	監査役（社外）	補欠監査役（社外） 弁護士 芝経営法律事務所 代表
岩 崎 淳	監査役（社外）	公認会計士

(3) 補欠監査役候補

氏 名	新	現
大 塚 和 成	補欠監査役（社外）	弁護士 二重橋法律事務所 代表パートナー

※法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を選任するものであります。

(4) 退任予定取締役

取 締 役	小 林 浩
取 締 役	竹 添 昇
取 締 役	内 田 幸 次

(5) 退任予定監査役

監査役	西尾勝利
監査役(社外)	本井文夫
監査役(社外)	森本民雄

補欠監査役候補を除く役員の新任及び退任につきましては、平成 27 年 2 月 13 日に公表した「代表取締役の異動、役員人事、並びに組織変更に関するお知らせ」の「IV 取締役・監査役の新任及び退任(平成 27 年 6 月下旬予定)」から変更はございません。

以上

平成27年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成27年5月

I ハイライト情報

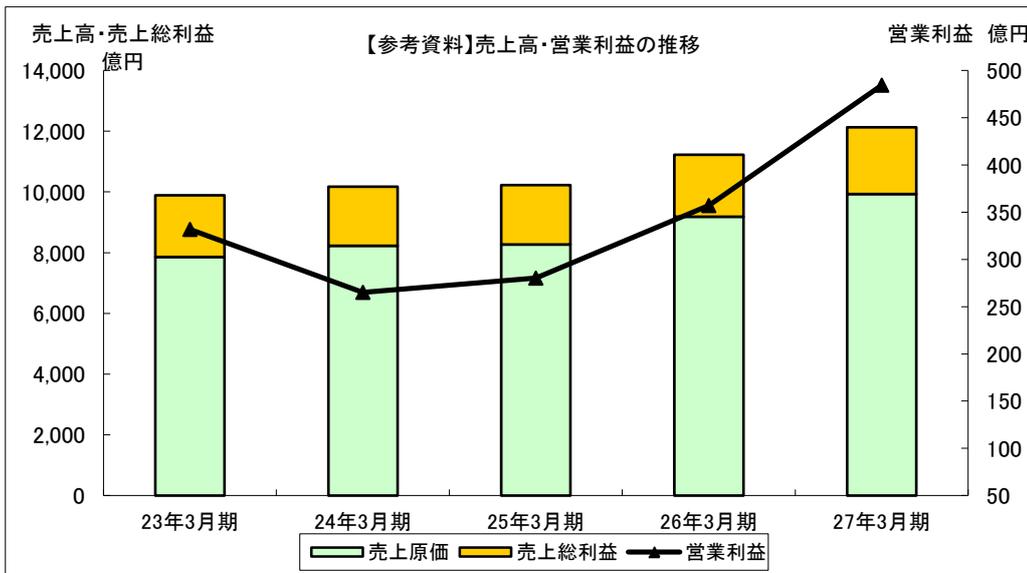
《連結決算》

(単位：百万円)

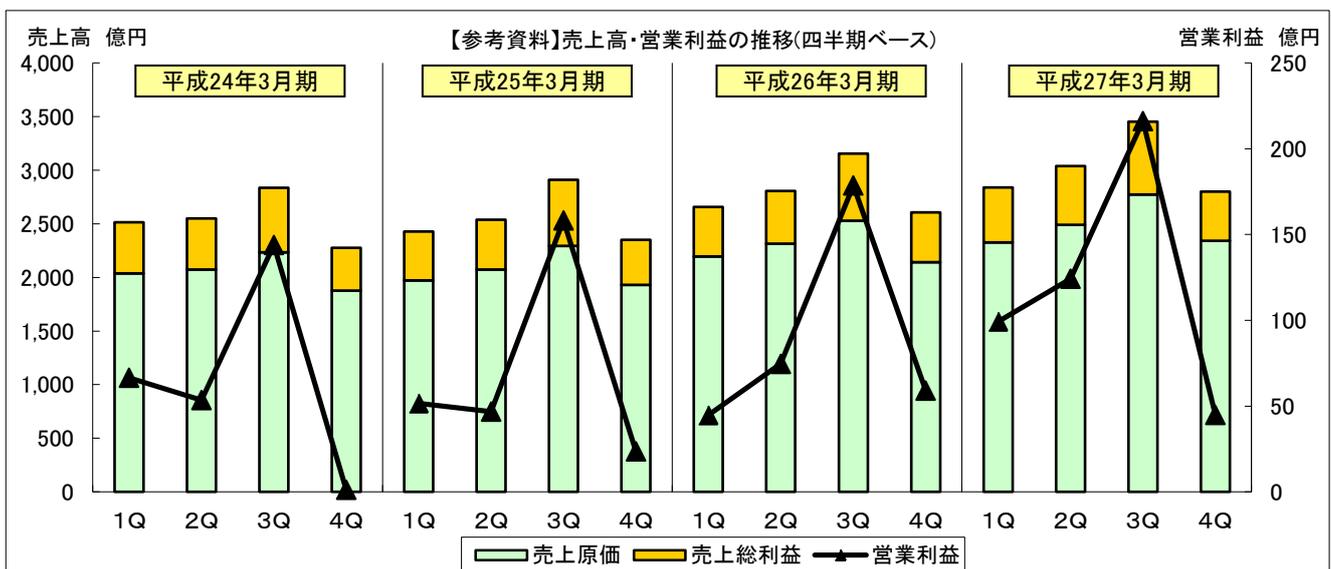
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年比	28年3月期 (計画)
売上高	989,308	1,017,784	1,022,839	1,122,097	1,212,802	8.1%	1,240,000
売上総利益	203,430	195,562	195,781	203,793	219,779	7.8%	
営業利益	33,175	26,513	28,021	35,700	48,444	35.7%	41,000
税引前当期純利益	29,523	26,766	28,031	35,303	44,544	26.2%	39,000
当社株主に帰属する 当期純利益	16,731	11,655	16,459	24,524	31,048	26.6%	27,000

売上高総利益率	20.6%	19.2%	19.1%	18.2%	18.1%	
売上高営業利益率	3.4%	2.6%	2.7%	3.2%	4.0%	3.3%
当社株主資本当期純利益率 (ROE)	6.1%	4.1%	5.6%	8.0%	9.2%	7.5%

＜売上高・営業利益の推移（23年3月期～27年3月期まで）＞



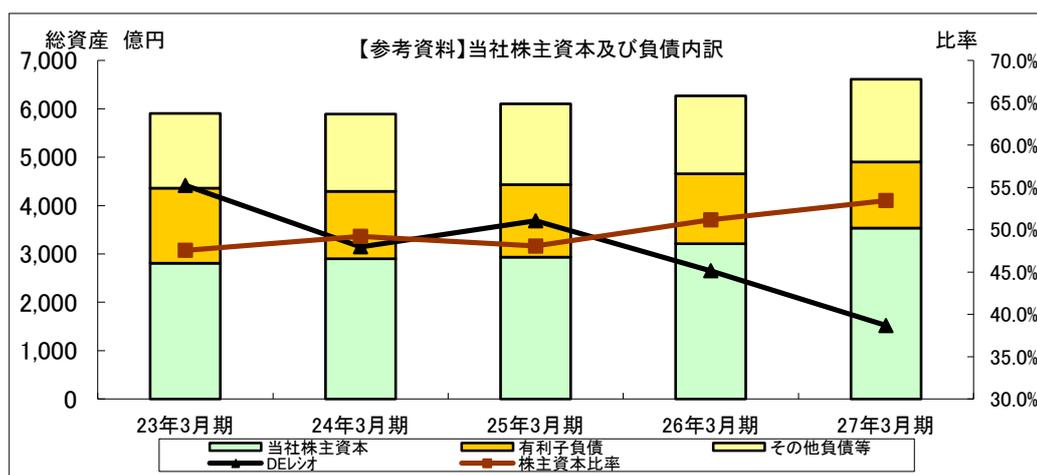
＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、24年3月期1Q～27年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

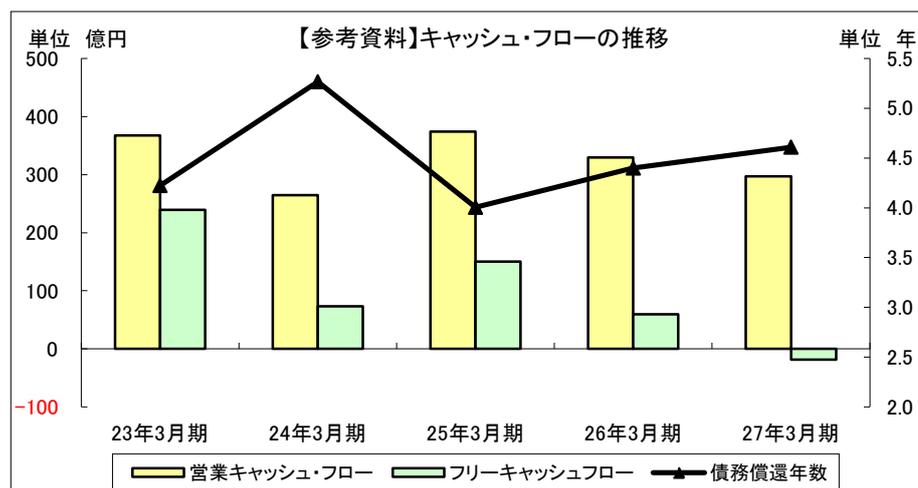
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年比	28年3月期 (計画)
総 資 産	590,688	589,125	610,293	627,220	661,567	5.5%	
当 社 株 主 資 本	281,067	290,020	293,414	320,984	353,664	10.2%	
有 利 子 負 債	155,263	139,187	149,821	144,963	136,806	△5.6%	
D / E レ シ オ	0.55	0.48	0.51	0.45	0.39		

設 備 投 資 額	17,189	19,487	33,285	29,152	35,694	22.4%	59,100
減 価 償 却 費	24,115	23,756	19,323	18,649	18,951	1.6%	21,000



(単位：百万円)

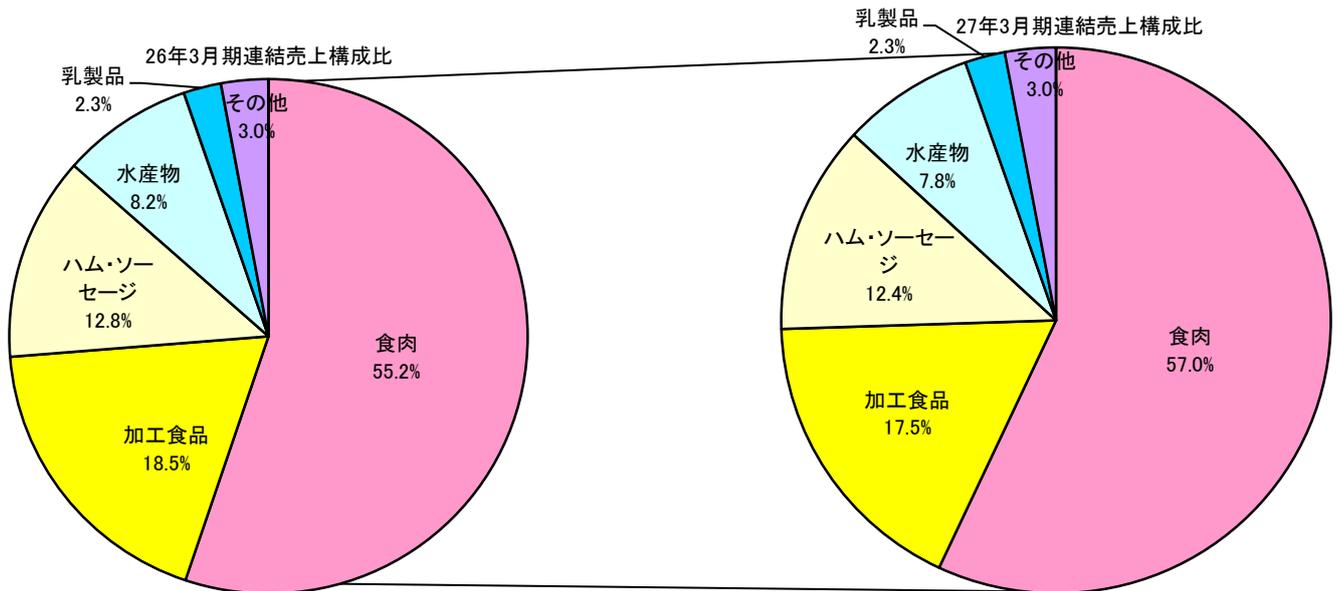
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	36,761	26,432	37,407	32,952	29,681
投資キャッシュ・フロー	△12,829	△19,098	△22,384	△27,021	△31,517
財務キャッシュ・フロー	△36,951	△23,745	△10,964	△9,373	△17,187
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△1,026	△572	2,272	1,365	1,499
純キャッシュ・フロー増減	△14,045	△16,983	6,331	△2,077	△17,524
現金及び現金同等物残高	87,657	70,674	77,005	74,928	57,404



II 連結売上内訳

(単位：百万円)

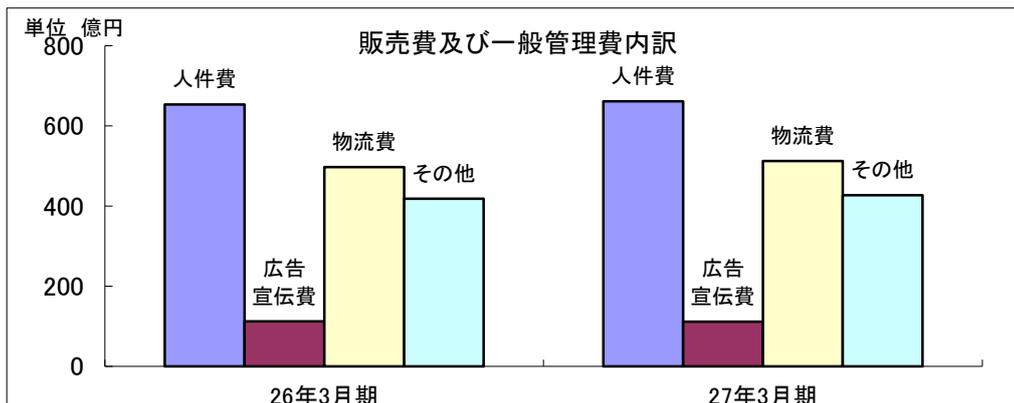
	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年比	28年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	143,490	150,103	4.6%	153,000
加工食品	208,084	212,413	2.1%	221,000
食肉	619,333	691,072	11.6%	700,000
水産物	91,809	94,396	2.8%	97,000
乳製品	26,253	28,564	8.8%	30,000
その他	33,128	36,254	9.4%	39,000
合計	1,122,097	1,212,802	8.1%	1,240,000



III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	65,315	66,132	817
広告宣伝費	11,221	11,187	△34
物流費	49,741	51,280	1,539
その他	41,816	42,736	920
合計	168,093	171,335	3,242



IV 「その他の営業費用及び(△収益)-純額」・「その他の収益及び(△費用)-純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)-純額 (単位：百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年同期 増減
固定資産関連	543	4,239	3,696
その他	143	△8	△151
合計	686	4,231	3,545

2. その他の収益及び(△費用)-純額 (単位：百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年同期 増減
受取利息・配当金	1,095	1,151	56
為替差損益	1,063	△88	△1,151
その他	△367	615	982
合計	1,791	1,678	△113

支払利息	1,502	1,347	△155
------	-------	-------	------

差し引き計	△397	△3,900	△3,503
-------	------	--------	--------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)-純額」から「その他の営業費用及び(△収益)-純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	325,740	92.5%	332,492	92.4%	6,752	2.1%
セグメント間の内部売上高	26,254	7.5%	27,496	7.6%	1,242	4.7%
売上高合計	351,994	100.0%	359,988	100.0%	7,994	2.3%
営業利益	6,481	1.8%	2,064	0.6%	△ 4,417	△ 68.2%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	668,102	87.2%	746,298	87.7%	78,196	11.7%
セグメント間の内部売上高	98,407	12.8%	104,461	12.3%	6,054	6.2%
売上高合計	766,509	100.0%	850,759	100.0%	84,250	11.0%
営業利益	26,815	3.5%	45,208	5.3%	18,393	68.6%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	145,186	98.0%	152,198	98.1%	7,012	4.8%
セグメント間の内部売上高	2,952	2.0%	2,966	1.9%	14	0.5%
売上高合計	148,138	100.0%	155,164	100.0%	7,026	4.7%
営業利益	998	0.7%	287	0.2%	△ 711	△ 71.2%
消去調整他						
売上高	△144,544		△153,109		△ 8,565	
営業利益	1,406		885		△ 521	
連結						
売上高合計	1,122,097	100.0%	1,212,802	100.0%	90,705	8.1%
営業利益	35,700	3.2%	48,444	4.0%	12,744	35.7%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本						
外部顧客に対する売上高	1,021,009	99.9%	1,086,474	99.9%	65,465	6.4%
セグメント間の内部売上高	1,013	0.1%	1,358	0.1%	345	34.1%
売上高合計	1,022,022	100.0%	1,087,832	100.0%	65,810	6.4%
営業利益	28,504	2.8%	35,769	3.3%	7,265	25.5%
その他の地域						
外部顧客に対する売上高	101,088	48.3%	126,328	49.9%	25,240	25.0%
セグメント間の内部売上高	108,100	51.7%	126,657	50.1%	18,557	17.2%
売上高合計	209,188	100.0%	252,985	100.0%	43,797	20.9%
営業利益	7,257	3.5%	12,835	5.1%	5,578	76.9%
消去または全社						
売上高	△109,113		△128,015		△ 18,902	
営業損失	△ 61		△ 160		△ 99	
連結						
売上高合計	1,122,097	100.0%	1,212,802	100.0%	90,705	8.1%
営業利益	35,700	3.2%	48,444	4.0%	12,744	35.7%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～その他の地域の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州						
外部顧客に対する売上高	27,674	34.9%	34,816	39.5%	7,142	25.8%
セグメント間の内部売上高	51,610	65.1%	53,268	60.5%	1,658	3.2%
売上高合計	79,284	100.0%	88,084	100.0%	8,800	11.1%
営業利益	700	0.9%	1,514	1.7%	814	116.3%
豪州						
外部顧客に対する売上高	61,442	78.5%	76,630	76.9%	15,188	24.7%
セグメント間の内部売上高	16,796	21.5%	23,016	23.1%	6,220	37.0%
売上高合計	78,238	100.0%	99,646	100.0%	21,408	27.4%
営業利益	5,718	7.3%	11,301	11.3%	5,583	97.6%
その他						
外部顧客に対する売上高	11,972	21.2%	14,882	20.3%	2,910	24.3%
セグメント間の内部売上高	44,370	78.8%	58,380	79.7%	14,010	31.6%
売上高合計	56,342	100.0%	73,262	100.0%	16,920	30.0%
営業利益	871	1.5%	208	0.3%	△ 663	△ 76.1%

セグメント間取引の消去があるため、所在地別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

VI 個別決算ハイライト情報

(単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	対前年比	28年3月期 (計画)
売上高	668,973	685,862	671,356	731,087	784,405	7.3%	786,000
売上総利益	79,108	71,959	74,709	71,271	74,841	5.0%	
営業利益	8,365	2,984	6,432	2,162	6,685	209.2%	
経常利益	15,308	9,777	18,135	16,034	15,498	△3.3%	14,700
当期純利益	7,265	1,785	9,690	13,237	11,121	△16.0%	13,000

売上高営業利益率	1.3%	0.4%	1.0%	0.3%	0.9%
----------	------	------	------	------	------

総資産	415,878	404,114	413,867	437,696	452,661	3.4%
純資産	186,380	185,976	177,336	186,024	191,370	2.9%
有利子負債	99,795	88,031	106,083	107,556	100,432	△6.6%